

日本における移民言語の教育研究とその方法の検討

―日米の移民コミュニティの比較調査を中心にして―

奈良県立大学 地域創造学部
専任講師 窪田 暁

I. 教育研究の概要

1. 教育研究の目的

1980年代後半からの急激な多民族化の進展のなか、日本においても定住、半定住する外国人（移民）が増加し、いくつかの移民言語が生活言語として定着しつつある。同時に日本語を母語としない移民にとって、生活、教育の面でさまざまな言語問題も生じている。本教育研究は、いままで日本ではあまり注目されることのなかった移民言語に焦点をあて、社会言語学的あるいは文化人類学的立場から、その実態、および移民にかかわる言語問題を学生とともに調査研究を進めるにあたり、どのような方法が有効かを検討するものである。そのために、同様の現象が先行しているアメリカとの比較により、日本の特殊性、普遍性をあきらかにし、移民の言語を教育研究するための視点と方法の獲得に資することを目標とする。

2. 教育研究の方法

本教育研究では都市の多民族化を考察するための切り口として、移民言語の存続、使用の実態をいかに調査し、どのように都市文化の問題として位置づけることができるのか、に大きな関心をもっている。しかし、都市の多民族化が、言語の面でいかに可視化するか、また、問題化するかは、一様ではない。たとえば、移民言語が可視化する際、それがホスト社会（多数派）、あるいはほかの移民コミュニティとのあいだで常に摩擦をおこすとはかぎらない。

他方で、コミュニティにおける活発な言語使用が存在するにもかかわらず、それがほとんど可視化しないケースもある。本教育研究の特徴として、このような都市の移民言語による多言語性の維持と顕在化の状況を、日米の移民コミュニティの比較により明らかにすることがあげられる。

移民言語の社会的存在へ接近するための具体的視点として、まず可視的な部分では、都市における多言語表示、エスニックビジネス、エスニックメディア、行政の多言語サービスがあるが、住民の外国語への受容意識、外国人の自言語への意識、さらに国家や自治体の言語政策などの事例から考察できる。他方で言語は伝統的にエスニック集団間の境界として象徴性が強いが、集団や帰属意識の錯綜する都市空間において、実際にはどのような役割を担うのかも注目される。

こうした視点のうち本教育研究では、学生とともに調査研究をおこなうこと、予備的調査の位置づけなどを考慮して、とくに身近に観察可能な都市における多言語表示に注目し計

画を進めることにした。

3. 教育研究のスケジュール

すでに述べたように、本教育研究の背景となっているのは日本における多民族化の進展である。現在、人口の1.6%あまりにあたる200万人以上が外国人登録者によってしめられ、日本は明らかに多民族化時代に移行しつつあるといえる。研究代表者は都市文化 commons に所属する教員として、進行しつつあるこのような日本社会、とくに都市の多民族化について授業や演習のなかで学生とともに考察をしていこうとしているが、本教育研究は都市の多民族化について、移民言語という切り口からどのような教育研究が可能で、どのような調査方法が有効かを検討するものである。

本教育研究を進めるにあたり、以下の点に配慮した。ひとつめは、学生に移民先進国の事例をおさえる必要性を説くために、教員がアメリカの移民社会の現状を調査することである。つぎに、実際の調査結果をふまえたうえで、国内の状況を把握するために東京での調査を実施することである。最後に、こうした調査で得られた知見を講義や演習内で伝えたいと、学生の参加を募り、本学に近く学生に身近な移民コミュニティでの合同調査を実施するというものである。その際、社会言語学の専門家を外部講師として招き、学生の理解が深まるように工夫した。

実際におこなった具体的な調査スケジュールは以下のとおりである。

- ・アメリカの移民コミュニティでの先行調査

平成27年8月28日～8月30日、平成27年9月12日～9月14日

アメリカ・ペンシルバニア州ヘーズルトン、ニューヨークのドミニカ移民コミュニティにおいて、多言語表示の実態調査を実施

- ・東京における移民言語の実態調査

平成27年10月24日～10月25日

東京池袋、新大久保、高田馬場、大塚においてコリアン、中国、ミャンマー、ムスリム系コミュニティの多言語表示の実態調査を実施

- ・大阪における移民言語の実態調査

平成27年12月19日

大阪鶴橋のコリアンタウンにて、外部講師を招き学生6名（都市文化 commons 2回生）とともに現地調査を実施

外部講師：宋実成氏（大阪経済法科大学客員研究員・社会言語学専攻）

II. 教育研究の内容

1. アメリカの移民コミュニティでの先行調査

この調査は、研究代表者による先行調査である。調査対象をアメリカのドミニカ移民コミュニティに定めた理由としては、研究代表者が長年にわたり同コミュニティでのフィールドワークを継続しており、限られた調査期間という制約のなかでも調査可能であ

るとの理由による。以下は調査日ごとの内容である。

平成 27 年 8 月 28 日：ドミニカ移民コミュニティであるニューヨークのワシントンハイツ地区において、商店の看板、道路標識、露店などを観察した。翌 8 月 29 日～30 日にはペンシルバニア州ヘーズルトンに移動し、移民の家庭内、レストラン、食材店などにおける言語使用状況を調査した。同 9 月 12 日～14 日も、引き続き、ヘーズルトン地区に滞在し、調査を継続した。

この一連の調査は、アメリカのドミニカ移民コミュニティにおける言語使用の実態にを明らかにすることを目的としていた。

① ニューヨーク市ワシントンハイツ地区

【調査地の概要】

周知のとおりアメリカは多民族国家であり、なかでもニューヨークはその縮図ともよばれるほどエスニック集団がコミュニティを形成していることで知られている。調査を実施したマンハッタンに限っても、イタリア系、中国系、コリアン系、プエルト・リコ系のコミュニティが存在する。そのマンハッタンの北部にあるワシントンハイツ地区は、ドミニカ系移民のコミュニティとなっており 50 万人以上のドミニカ系移民が暮らしている。今回の調査ではそのような移民コミュニティにおいて、どのように移民言語が可視化されるかたちで使用されているかに注目した。

【言語状況】

写真 1 ワシントンハイツ地区の道路標識



この写真は、ワシントンハイツ地区のなかを走る道路に掲げられた標識である。正式な道路名として「ST NICHOLAS AV.」「W 180 ST.」の標識が掲げられているが、それぞ

れ、「JUAN PABLO DUARTE」「RIAYAN AGUSTO TEJEDA」というドミニカ人の名前がスペイン語で掲げられている。前者はドミニカ共和国建国の父の名前、後者はこのワシントンハイツ地区で育ったドミニカ系移民の若者の名前である。彼はアメリカの海兵隊の一員としてイラク戦争に派遣され、2003年に戦死した。その6か月後に、この区域の名称を変更する法案が市議会で可決された。この地区がドミニカ移民コミュニティであることを示す象徴的な言語表示として特筆される。

写真2 レストランの看板



写真2は、多数あるドミニカ系レストランのひとつである。この地域には、ドミニカ系のレストラン、送金代理店、旅行代理店、食材店、バーが立地しており、いずれもスペイン語のみあるいは英語と併記されている看板を掲げていた。

② ペンシルバニア州ヘーズルトン市

【調査地の概要】

調査地は、ニューヨークから西に300kmはなれたペンシルバニア州の北東部にあるヘーズルトン市（以下、H市）である。総人口2万5,340人のおよそ4割にあたる9,451人がヒスパニック系の人口である[US Census Bureau 2010]。このうちドミニカ系の人口は、およそ5,000人と推定される。

ドミニカ移民コミュニティの特徴として、町の中心部を走る通りにドミニカ料理のレストランが3軒、ドミニカ料理の食材をあつかうスーパーが2軒、ドミニカへの格安チケットの販売や荷物の配送、故郷への送金を代行する店が3軒、ドミニカ移民が経営するディスコと理髪店が各1軒、カトリックの聖人像やイコンの販売店が軒を連ねる。平

日の夕方や週末になるとドミニカ系の人びとでにぎわいをみせ、まさに「ドミニカ通り」の様相を呈している。

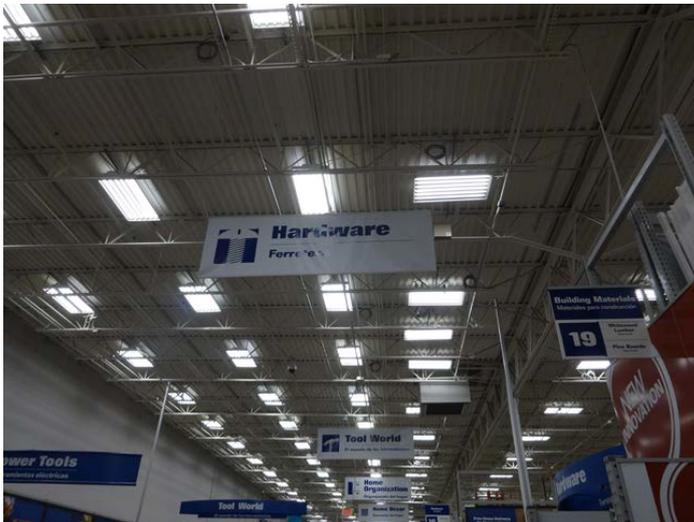
【言語状況】

移民言語の使用を示すものは、ニューヨークとほぼおなじ傾向がみられたが、アメリカ系資本のホームセンター内でも店内のサイン表紙が英語とスペイン語の二言語表記だったことはH市の特徴であろう（写真4）。

写真3 送金代理店の看板



写真4 ホームセンター内のサイン表示



2. 東京における言語景観の調査

国内における多言語化の概要を把握するため、研究代表者が東京での調査を実施した。

【調査結果】

東京での調査でもニューヨークと同様に、エスニック集団ごとにコミュニティが形成されていることが明らかになった。中国系は池袋、コリアン系は新宿の新大久保、ミャンマー系は、高田馬場というように言語景観からそれぞれのコミュニティの存在が確認できる。

写真5 池袋駅出入口の広告



写真6 新大久保の警告表示



3. 大阪における移民言語の実態調査

アメリカと東京での先行調査をふまえ、12月に学生と合同で大阪の鶴橋コリアンタウンで言語景観の調査を実施した。

学生6名（都市文化コモンズ2回生）と外部講師として宋実成氏（大阪経済法科大学客員研究員）を招いて実施した。

【調査結果】

はじめに御幸通商店街に向かい、言語景観の調査をするとともに宋氏からコリアンタウンの歴史についてレクチャーをうけた。その後、東大阪朝鮮第四初級学校や植民地時代に夜間の民族学校があったとされる場所をめぐり、移民の母語教育についての概略を学んだ。その後、鶴橋駅前商店街のなかでの言語景観の調査を実施するとともに、鶴橋地区の成り立ちについてのレクチャーを受けた。

写真7 コリアン系商店の看板



写真8 コリアンタウン内の警告表示



III. 教育研究の成果

本教育研究の成果について、コモンズ教育への還元という視点から以下にまとめておきたい。

本教育研究で実施した移民言語の先行調査結果をコモンズ教育に活用するために、後学期に開講された都市文化コモンズゼミのひとつ「文献講読演習」で使用するテキストに日本における多言語化の現状と課題についてまとめたものを選定した（多言語社会研究会編（2013）『多言語社会日本 その現状と課題』三元社）。このゼミでは、都市の多民族化を移民言語という切り口から考察するという目的を伝え、調査で得られた内容を随時紹介した。ほとんどの学生にとって、移民の問題についてこれまで関心をもっていなかったようだが、回が進むにつれて自分の身近な問題として考えはじめたことが発言やレジュメからうかがえるようになった。また、このゼミと同時並行して実施したコモンズゼミ「調査演習」で、6名の学生がコリアンコミュニティを調査対象に選んだことは、文献講読のゼミから関心を広げた学生がいたことを示しており、本教育研究の成果といえるであろう。

この6名の学生は、鶴橋での調査にも参加した。そのうちひとりの学生はその後、独自に鶴橋へのフィールドワークを実施し、言語景観からエスニック集団の境界を明らかにした。もうひとりの学生は、在日コリアンの高齢者向け識字教室での調査を実施している。このように、本教育研究をコモンズゼミと有機的に結びつけることで、学生にとって身近にありながら普段はあまり意識していなかった社会現象に気づく機会を提供することができたうえに、言語表示という可視化された対象であることが調査スキルを学んだばかりの学生にとって調査が比較的容易だったことが教育方法として有効だったのだと思われる。その意味で当初の目的は達成できたのではないかと考えている。